

研究会活動記録

(2012年3月～2013年2月)

2012年3月24日(土)～26日(月) 春季合宿研究会 (於: サンヒルズ三河湾)

(課題研究) 「学校改善と第三者評価」

- ・「学校評価をめぐる政策と研究動向のレビュー」 小柳雅子 (筑波大学大学院)
- ・「学校評価を活用した学校経営とその改善—高浜市立高取小学校の取組—」
神谷理 (高浜市立高取小学校)
- ・「学校経営品質の考え方を活かした学校評価」 市川泰弘 (三重県立北星高等学校)

(シンポジウム) 「コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) の現状と展望

—愛知・岐阜のコミュニティ・スクールの事例から—

- ・「コミュニティ・スクールの今とこれから—『共学・共生・共創』のコミュニティ・スクール—」
小松郁夫 (玉川大学教職大学院)
- ・「西尾張 I 市の現状」 有働真太郎 (修文大学短期大学部)
- ・「岐阜市のコミュニティ・スクールの現状」 安井智恵 (岐阜女子大学)
- ・「子ども・保護者・地域にとって価値あるコミュニティ・スクールを目指して」
奥村正彦 (岐阜市立岐阜小学校校長)

(自由研究)

- ・「養護教諭のリーダーシップの特性に関する研究—26名の現職養護教諭の語りから析出された“学校組織づくりの技” —」
留目宏美 (聖路加看護大学)
- ・「校長職における教職経験の位置」 吉田ちひろ (筑波大学大学院)
- ・「政策動向にみる学校支援ボランティアの現状に関する一考察
—学校支援ボランティアのマネジメント—」 チャクル ムラット (筑波大学大学院)
- ・「占領下学校管理改革における学校—保護者・地域連携」 平井貴美代 (山梨大学)
- ・「アメリカにおける地域別アクレディテーションの社会的位置づけの変容
—学校改善をめぐる州教育局とのパートナーシップ関係の構築をめぐる—」
照屋翔大 (愛知東邦大学)
- ・「『学校ガバナンス』改革の現状と課題—教師の専門性をどう位置づけるべきか?—」
浜田博文 (筑波大学)

2012年5月12日（土）月例研究会（於：筑波大学東京キャンパス文京地区）

- ・「文献検討：浜田博文編著『学校を変える新しい力』（小学館、2012年）の検討」
小柳 雅子（筑波大学大学院）
- ・「イギリスの学校教育の現状と課題」
小松郁夫（玉川大学）

2012年7月30日（土）～31日（日）夏季合宿研究会（於：山梨大学/積翠寺温泉要害）

（課題研究）「危機に臨む教育経営」

- ・「学校危機管理に関する研究動向と教育経営」
小柳雅子（筑波大学大学院）
- ・「3・11の学校・教職員対応の実態から見えてくるもの」
北神正行（国土舘大学）
- ・「被災時の学校・教職員の対応とコンプライアンス」
加藤崇英（茨城大学）
- ・「教育経営のリスク論的転回—学校における危機管理を中心に—」
水本徳明（筑波大学）

（自由研究）

- ・「校長の養成に関わる先行研究レビュー——教職経験の中での校長職への『分岐』に着目して——」
吉田ちひろ（筑波大学大学院）
- ・「『新しい職』を活用した学校経営の現状と課題—文部科学省平成21年度『学校マネジメント支援に関する調査研究事業』を中心に—」
植田みどり（国立教育政策研究所）
- ・「学校組織における保健活動を取り巻く問題の整理と今後の展望」
留目宏美（筑波大学大学院）
- ・「学級に関する現象学的研究の可能性」
内田沙希（筑波大学大学院）
- ・「(博論構想発表) 現代中国における地方公立教員養成系大学の改革と教員養成の質的变化に関する研究—山東省師範高等専科学校と師範学院の事例分析を中心に—」
張 揚（筑波大学大学院）

2012年9月29日（土）月例研究会（於：筑波大学東京キャンパス文京地区）

- ・「降任しようとする副校長の実態に関する一考察」
佐々木哲（東京都立中野工業高等学校）
- ・「施設分離型小中一貫教育研究における教員の課題認識に関する研究—学校種及び勤務年数の差異に着目して—」
小柳雅子（筑波大学大学院）
田中真秀（筑波大学大学院）
チャクル・ムラット（筑波大学大学院）
内田沙希（筑波大学大学院）
鈴木瞬（筑波大学大学院）
吉田ちひろ（筑波大学大学院）

2012年12月8日（土）月例研究会（於：筑波大学東京キャンパス文京地区）

- ・「イギリス地方教育行政改革の研究－自律的学校経営と地方教育行政の機能－」

植田みどり（国立教育政策研究所）

コメンテーター

末松裕基（東京学芸大学）

2013年2月23日（土）月例研究会（於：筑波大学東京キャンパス文京地区）

- ・「博士論文成果報告：学校運営協議会の導入による学校教育の改善過程に関する研究」

大林正史（筑波大学大学院）

- ・「現代中国の『大学における教員養成』への改革と教員養成の実態に関する研究
－高等師範系学校の『大学昇格』と『総合大学移行』の事例分析を中心に－」

張揚（筑波大学大学院）

大塚学校経営研究会会則

第1条 (名称)

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条 (目的及び活動)

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条 (会員)

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員1名の推薦をもって、入会を認められる。

3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条 (組織)

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、幹事を置く。その任期は3年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。

3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条 (研究会)

本会で行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条 (会計)

本会の会計年度は、3月1日に始まり、翌年2月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする(名誉会員は除く)。

2. 3年以上会費の納入を怠ったものは、会員としての資格を失う。

第7条 (紀要)

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条 (雑則)

本会の事務局は、筑波大学に置く。

第9条 (附則)

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。

3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。

4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。

5. 本会則は、2003年4月1日より施行する。

6. 本会則は、2008年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を登載する
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒305-8572

茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学教育学系 学校経営学研究室内

『学校経営研究』編集委員会事務局

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
 - (1) 特集論文
 - (2) 特別論文—学校経営学に関する本格的な研究論文(80枚程度)。
 - (3) 自由研究—学校経営学については教育学の発展に寄与する研究論文(50枚程度)。
 - (4) 研究ノート—研究論文と並立するもので、とくに研究動向や史・資料の紹介に重点をおきつつ提言や考察を加えたもの。または、その他の萌芽的な研究(50枚以内)。
 - (5) 学校現場の問題—学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など(50枚程度)。
 - (6) 書評・資料紹介—学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (7) 研究会彙報
 - (8) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)(5)については、研究会会員の自由投稿を募る。
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第38巻より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る（ただし、口頭発表、プリントの場合は、この限りではない）。
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、400字詰原稿用紙A4判50枚以内とする。ワープロ使用の場合、文字数、行数および枚数については、別に定めた執筆要領による。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Corfts Inc., 1959, p.21
 - (4) Weick, K.E., "Educational Organization as Loosely Coupled System," Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、原則としてメール添付で送付すること。郵送の場合は、3部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は毎年10月末日とする。

大塚学校経営研究会研究奨励賞授与規程

第1条（趣旨及び名称）

大塚学校経営研究会（以下、本会）会員の優れた研究を奨励し、本会機関誌『学校経営研究』の水準向上を図るため、「大塚学校経営研究会研究奨励賞」（以下、賞）を設ける。

第2条（対象論文）

選考対象は、本会の若手会員が『学校経営研究』に発表した「自由研究」（但し、個人研究論文）とする。若手会員とは、当該論文を投稿した年の10月末日現在で、原則として学生会員または35歳未満の一般会員であった者をいう。

第3条（選考）

選考は、紀要編集委員会が行う。

2. 選考は、1年間を単位として行う。

3. 紀要編集委員会は、授与対象となる論文について、運営委員会に報告し、承認を得るものとする。

4. 選考に関する内規は、別に定める。

第4条（授与点数）

点数は1年間で1点とするが、該当なしであることを妨げない。

2. 賞の授与は、会員一人につき、1回限りとする。

第5条（表彰）

賞は、賞状及び副賞（研究奨励費）とする。

2. 賞の授与は、夏季合宿研究会において行う。

第6条（紀要編集委員会への委任）

この規程に定めるもののほか、必要な事項は紀要編集委員会が決定する。

第7条（規程の改正）

本規程の改正については、運営委員会の議を経て、総会の承認を得るものとする。

附記

本規程は平成22年4月1日から施行する。

2. 研究奨励費は一論文につき、金5万円とし、特別会計（「特別事業費『研究奨励費』」）より支出する。

編集後記

『学校経営研究』第38巻をお届けします。本巻では、「危機に臨む教育経営」を特集テーマとしました。その趣旨につきましては巻頭の拙文をご参照いただきたいと思います。教育という日常的な営みの中に突然、しかも多くの場合は予期せぬ形で訪れる「危機」をいかに馴致するかは、教育経営の重要なテーマであることを4名の会員の報告から改めて学ぶことができました。

自由研究論文と研究ノートについては、それぞれ2件ずつの投稿希望がありましたが、そのうちの3件が辞退となり、提出された研究ノート1件が厳正なる審査の結果、掲載に至りました。貴重な投稿機会を利用する会員が少ないことにつきましては、今期の編集委員会での検討課題となっております。多くの会員が投稿しやすい条件を整えていきたいと考えておりますので、よいお知恵をいただければありがたく存じます。

特別論文については、植田みどり会員による力作を掲載することができました。特別論文の執筆者は月例研究会で発表を行うことが慣例とされてきましたが、本巻より論文提出日を繰り下げることで、発表機会を複数回から選べるようになっております。長年にわたる研究の成果を問う貴重な機会でありますので、多くの会員のみなさまにぜひとも挑戦していただきたいと願っております。

書評には、浜田博文編著『学校を変える新しい力』と、北神正行・木原俊行・佐野享子著『学校改善と校内研修の設計』を取り上げました。浜田会員の編著には本会の4名の若手会員も執筆に加わっております。昨年5月の月例研究会での小柳会員による文献検討の発表に引き続き、本巻でも書評をしていただきましたことで、同書への理解をさらに深めることができました。北神会員と佐野会員が執筆者に名を連ねた『学校改善と校内研修の設計』は、小島弘道会員の監修による『講座 現代学校教育の高度化』の第24巻として刊行されたものです。この講座のシリーズでは、学校経営の先端的研究成果が次々と発信されておりますので、今後も継続的に書評に取り上げていきたいと考えております。

本巻から新しい編集委員会体制に代替わりいたしました。会員諸氏のご協力をいただきながら、よりよい紀要づくりに努めてまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2013年4月1日
紀要編集委員長 平井貴美代